

令和7年度 第1回加西市総合政策審議会

次 第

日時：令和7年6月26日（木）10時～
場所：加西市役所 1階多目的ホール

開 会

1 市長あいさつ

2 委員の紹介

3 第6次加西市総合計画（後期基本計画）の策定について（諮問）

4 議 事

- (1) 加西市総合政策審議会の概要・進め方 …【資料1】
- (2) 実施計画（令和6年度実績）における評価・検証について …【資料2】
- (3) 内部評価の概要 …【資料3】
- (4) 第6次加西市総合計画（後期基本計画）の策定状況について …【資料4】
…【資料5】

5 報 告

- (1) 加西市地域創生戦略の取組状況について …【資料6】

6 その他

閉 会

【次回開催予定】

令和7年度 第2回加西市総合政策審議会
日時：令和7年7月24日（木）14:00～
場所：加西市民会館コミセン 3F小ホール

令和7年度 第1回加西市総合政策審議会 出席者名簿

(計14名 敬称略 五十音順)

氏 名	団 体 名	役 職	備 考
荒木 努	加西空き家相談室	代表	
大野 聖佳	NPO法人加西市国際交流協会	ジェネラルリーダー	
岡 信義	加西市区長会	富田地区代表区長	
岡田 美香	女性農業者	代表	欠席
小川 仁郎	加西市シニアクラブ連合会	会長	(新)
杉本 昇平	加西商工会議所青年部	会長	(新)
谷勝 公代	加西市くらしと生活を守る会	会長	欠席
辻 さやか	加西市連合PTA	副会長	(新)
東根 光児	北条金融協会	会長	
中野 重美	加西市スポーツ推進委員会	副委員長	
濱本 泰秀	加西商工会議所	会頭	副会長
樋口 真史	加西市労働者福祉協議会	会長	
藤井 良子	賀茂幼児園PTA	会長	(新)
和田 真理子	兵庫県立大学 国際商経学部	准教授	会長 (欠席)

■事務局

氏 名	所 属 ・ 役 職 名
高見 昭紀	政策部長
柿本 尚一	政策部政策課長
高橋 知弘	政策部政策課 課長補佐
谷口 成俊	政策部政策課 係長
香川 理宇	政策部政策課 主任
別名 柁哉	政策部政策課 主事
三宅 里彩	政策部政策課 主事

加西市総合政策審議会の概要

1 趣旨

加西市総合計画や加西市地域創生戦略等、市の政策の総合的かつ計画的な推進に関する重要な事項について、調査及び審議することにより、市民の意見を反映し、効果的な市政運営を図るため、「加西市総合政策審議会」を設置します。

2 体制と役割

- (1) **審議会の役割** 市長の求めに応じ、市の政策の総合的かつ計画的な推進に関する次の事項について、調査及び審議します。
- ① 総合計画の策定又は変更及び進捗状況に関する事項
 - ② 地域創生戦略の策定又は変更及び進捗状況に関する事項
 - ③ その他市長が必要と認める事項
- (2) **審議会の体制**
- | | |
|---|---|
| ○審議会
委員構成：地域の産学官金労士老若女などの有識者
事務局：政策部政策課 | ・部会：必要に応じて設置・検討

・関係者：必要な説明・意見を聴取 |
|---|---|
- (3) **会長及び副会長** 会長は、委員の互選によって定め、副会長は委員のうちから会長が指名する。
- (4) **委員の任期** 2年 ※委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、その前任者の残任期間とする。
- (5) **その他** その他運営に関し必要な事項は、「加西市総合政策審議会運営要綱」による。

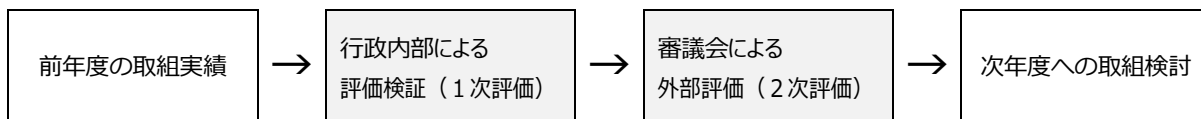
3 令和7年度 総合政策審議会のスケジュール（予定）

●第1回 加西市総合政策審議会（全体会） 日時：令和7年6月26日（木）10:00～ 場所：加西市役所 1階多目的ホール	・概要説明、スケジュール・進め方の確認 ・実施計画（令和6年度実績）における内部評価の概要報告 ・総計（後期）の策定状況の報告・検討（意見・提案等）	旧 ・ 新
●第2回 加西市総合政策審議会（部会） 日時：令和7年7月24日（木）14:00～ 場所：加西市民会館 コミセン3階小ホール	・実施計画（令和6年度実績・総括）の評価・検証①	旧
●第3回 加西市総合政策審議会（部会） 日時：令和7年8月25日（月）14:00～ 場所：加西市民会館 コミセン3階小ホール	・実施計画（令和6年度実績・総括）の評価・検証②	旧
●第4回 加西市総合政策審議会（全体会・部会） 日時：令和7年9月25日（木）14:00～ 場所：加西市役所 5階大会議室	・各部会からの評価・検証結果の報告 ・総合計画（後期）素案の初校の提示 ・総合計画（後期）の基本計画の検討（意見・提案等）①	旧 ・ 新
●第5回 加西市総合政策審議会（全体会） 日時：令和7年10月～11月頃 場所：未定	・総合計画（後期）素案の修正稿の提示 ・意見及び提案等への対応についての確認 ・総合計画（後期）の基本計画の検討（意見・提案等）②	新
●第6回 加西市総合政策審議会（全体会） 日時：令和7年11月～12月頃 場所：未定	・総合計画（後期）素案の最終稿の提示 ・意見及び提案等への対応についての確認 ・加西市行財政改革プラン（素案）の確認	新

※ 旧…前期計画における評価・検証 新…後期計画の策定に向けた検討

実施計画（令和 6 年度実績）における評価・検証について

加西市総合計画の着実な推進にあたり、事業の実施状況について、行政内部による評価検証（1 次評価）を行い、その内容について審議会による外部評価（2 次評価）を行うことによって、透明性を確保する。



1 部会の設置

外部評価（2 次評価）は、1 部会 4～5 名体制で 3 つの部会を編成し、38 施策を分担して評価検証を行う。また、部会には部会長を置き、部会の進行管理を行うものとする。

部会数	1 部会あたりの対象政策	1 部会あたりのメンバー		
		担当委員 ※審議会委員	説明員 ※市職員	事務局 ※市職員
3	4～5	4～5 名（うち部会長 1 名）	担当部長・課長 （複数名）	政策課 （複数名）

2 外部評価（2 次評価）の進め方

(1) 第 2・3 回 加西市総合政策審議会

各部会に分かれ、市民の視点から各施策について「総合計画施策評価一覧」を使い、内部評価（1 次評価）の総合評価（4 段階評価）と同様の基準で評価する。所属部会以外への意見は提言書により行うことが可能。なお、評価の目安として、目標を達成するための指標の評価基準を下記のとおりとする。

	総合評価基準	基準の説明
A	目標を上回って達成	計画が順調に進捗し、予定以上の成果を得ている（目安 106%～）
B	目標を達成	計画通り概ね進捗し、一定の成果を得ている（目安 95%～105%）
C	目標を下回っている	計画より進捗が遅れ気味で、成果もあまり得られていない（目安 80%～94%）
D	目標を大きく下回っている	計画より進捗が遅れており、成果はまだ得られていない（目安～79%）

(2) 第 4 回 加西市総合政策審議会

事前に事務局が取りまとめた部会での意見をもとに各部会長から総括及び検討を行う。

3 外部評価（2 次評価）後の対応

- 事務局から各部へフィードバックの上、次年度の取組について改善検討を行う。
- 行財政改革プラン（総合計画 実施計画）へ外部評価（2 次評価）の結果を掲載し、市ホームページ等で公表する。

行政内部による評価検証（１次評価）の概要
（令和６年度 取組実績）

総合計画の前期基本計画に掲げられた 13 政策の取り組みは全部で 38 施策（112 事業・202 指標）ありますが、未実施や数値が未確定である事業等を除いた検証可能な指標の進捗や到達度等を基に評価・検証しました。

各施策の評価・検証については、令和６年度単年度の指標達成率のほか事業内容・規模等にも配慮しながら事業毎の到達度を「A（目標を上回って達成、106%以上）」、「B（ほぼ目標を達成、95%～105%）」、「C（目標を下回っている、80%～94%）」、「D（目標を大きく下回っている、79%以下）」の４段階で評価のうえ、施策全体の総合評価を、同様の４段階区分で評価しました。

全体として一番多いのは B で 32 施策、次いで C の 4 施策となっております。概ね B 評価が多くなっています。

政 策	A	B	C	D
1 新しい家族と出会い、育むための支援の充実		2	1	
2 子どもの教育の充実		3		
3 生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり		2	1	
4 暮らしを支える福祉・医療の充実		3		
5 農業の再生と活性化		3		
6 商工業の振興と新展開		3		
7 地域資源の活用と人の流れの創出		2	1	
8 安全・安心に暮らせる環境の充実		3		
9 快適な都市空間の創出		2		
10 安全性と利便性が確保された都市基盤の整備	1	1	1	
11 協創のまちづくりの推進		3		
12 お互いを認め、尊重し合える社会の実現		3		
13 効率的で持続可能な行財政の推進	1	2		
合 計	2	32	4	0

※今後、精査の結果、数値が異動する場合があります。

令和 6 年度の主な取組概要（基本方針単位での内部評価まとめ）

基本方針 1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ（政策 1～4）

- ・ 子育て応援施策として、「子育て応援 5 つの無料化」を継続して実施しました。
- ・ 令和 8 年度の開校に向け泉統合小学校の準備委員会で学校名、校章、体操服を決定しました。
- ・ 増加傾向にある不登校生の支援対策として新たに善防・泉中学校でフリースクールを設置しました(全中学校設置)。
- ・ 加西病院の医師確保等を目的に実施している医学生向けの貸付奨学金の利用者が 10 名となりました。
- ・ 地域で大切に守り伝えられてきた伝統文化の維持継承を目的とした「次代へつなぐ伝統文化継承補助金」を新たに実施しました（5 団体に補助）。
- ・ 運動ポイント事業では、市内医療機関と連携しマイナ保険証を使って受診した方に対し、健幸ポイントを付与するなど新規利用者の増加を図ったことにより、運動ポイント参加者数が 7,776 名（1,128 名増）となりました。
- ・ 50 歳以上の方を対象に带状疱疹ワクチン予防接種（任意）の助成を新たに実施しました（533 名接種）。

基本方針 2 活力とにぎわいのあるまちを育む（政策 5～7）

- ・ 令和 8 年度に予定している市街化調整区域の廃止に向けて、商業施設事業者を含む説明会を開催し、加西市への進出を呼び掛けました。
- ・ 加西インター産業団地の第 1 期事業の進捗として、1-2 工区のリスパック(株)が操業開始、1-1 工区は 2 社が建築開始、2 工区は 3 社が造成工事を開始しました。4 校区では 7 社に用地引き渡し完了しています。
- ・ 鶉野フィールドミュージアム歴史遺跡のデジタルコンテンツの追加、2D メタバースの運用等により鶉野飛行場跡の観光誘客数が 131,596 名（19,402 名増）となりました。
- ・ 移住検討者 SNS「SMOUT」の活用開始により、移住相談件数 610 件（257 件増）と大幅に増加しました。

基本方針 3 快適に暮らせる安全な社会をつくる（政策 8～10）

- ・ 自治会からの要望に基づき 163 灯の防犯灯を設置し、14 基の防犯カメラ設置補助を実施しました。また、令和 6 年度より始まった、自動録音機能付電話機の購入補助については 190 名に補助を行いました。
- ・ 再生エネルギー電気の地産地消による脱炭素社会の実現及び地域経済の活性化を目的とした「株式会社かさいスマートエナジー」が設立されました。
- ・ 市内の公共交通機関の情報や沿線ガイド等を Web 上でリアルタイムに確認できるように、公共交通総合ホームページ「NAVIGO かさい」を開設しました。
- ・ 北条旧市街地の歴史的街並みの景観保全のため、石畳風舗装を 150m あたり整備しました。

基本方針 4 とともに活躍しまちの魅力を高める（政策 11～13）

- ・ 小学生の夏休みの課題研究をテーマにした「SDGs フェスタ」では、SDGs パートナー登録事業者が自社の特徴を活かした体験ブースを出展され、会場には 320 名の方がお越しになりました。また、包括連携協定については、北条高等学校、兵庫ヤクルト販売(株)の 2 件の締結を行いました。
- ・ 加西市、加東市、多可町の 2 市 1 町の広域連携により「北はりま成年後見支援センター」の運営を令和 7 年 1 月から開始しました（相談件数 12 件/3 か月）。
- ・ スマホから市の各種予約、申請、報告等の手続きや、防災情報・広報等の情報が受け取ることができる「加西市デジタル市役所窓口（加西市公式 LINE）」の登録者数が 23,524 件（2,097 件増）となりました。
- ・ ふるさと納税の受入れについては、従前より主力返礼品は家電製品ではあるが、年々、日用品等の比較的安価な返礼品が増加傾向にあります。限定カラーや総務省告示に対応し、返礼品のラインナップを増やしてきた結果、寄附金受入額は約 54 億 9 千万円（5 億円減）を確保し 5 年連続 50 億円超の受入となりました。

第 6 次加西市総合計画《序論・基本構想》(素案) 【概要版】

第 1 章 序論

第 1 節 計画の策定にあたって

1 計画策定の趣旨【変更】

社会情勢の急速な変化の中、ウェルビーイングの重視や加速的に進む DX に対応した行政運営や地域づくりの在り方を問い直す契機となっている。こうした時代の転換期において、地域に根差した資源やつながりを活かし、地域資源の活用・創出と市民協働による住み続けられるまちづくりを進めていく。

2 構成と期間

- ・「基本構想（10 年）」「基本計画（5 年）」「実施計画（概ね 3 年）」の三層構造
- ・地域創生戦略及び国土強靱化地域計画と整合・連携する同列の計画であり、各分野個別計画の上位計画

3 策定体制【変更】

- 市民参加と庁内関係部署による策定作業、審議会や市議会等の検討・議決
- ・市民参加：市民・中学生アンケート、団体ヒアリングの実施
 - ・庁内関係：庁内関係部署及び庁内検討委員会における検討
 - ・審議会：検討、提案及び諮問に対する答申

第 2 節 社会潮流と加西市の現状【変更】

(1)人口減少と少子高齢化の進行	加西市の人口は減少傾向で推移しているが、2018・2022・2023 年度に転入超過
(2)デジタル革新がもたらす新しい時代	デジタル技術等を積極的に活用し効率的で未来志向の「スマートシティ」を目指す
(3)国際情勢の変化と地域経済の課題	市内の経済活性化を推進するため企業立地と雇用強化を図る
(4)防災減災・防犯対応の重要性	情報伝達システムにより、いち早く災害等の情報を届けるとともに防災意識向上を図る
(5)環境問題への対応	市内の再生可能エネルギー導入拡大とエネルギー循環の促進によるまちづくりを目指す
(6)多様な価値観とライフスタイルの変化	社会的な包摂や、居住、働き方、学習方法などを自由に選択できる環境整備が求められる
(7)持続可能な財政運営の維持	大型事業による多額の財政出動が見込まれる中、効率的な行財政運営が求められる

第 3 節 市民からみる加西市の姿【変更】

※ 前期計画の「第 3 節 第 5 次加西市総合計画の評価と検証」「第 4 節 人口増対策の効果検証」を削除

1 市民・中高生アンケート調査の概要

※ 今後調査を予定

2 団体ヒアリング調査の結果

- 公共交通の課題と改善：乗り継ぎの改善、高齢者の移動手段と運転手の確保、公共交通の認知向上など
- 若者の定住促進：郷土愛の醸成、地元企業へのインターンシップ・雇用創出、産後支援など
- デジタル化の推進：行政手続きのデジタル化、地域通貨の利用店舗の拡充、デジタルデバйд対策など
- まちの魅力向上：加西市の良さを発信、見せ方の工夫、地域に根差した賑わい創出、空き家活用など

第2章 基本構想

※「第1節 基本理念と将来都市像」「第2節 4つの基本方針」「第3節 目指す持続可能なまち」変更なし

第4節 将来人口【変更】

●国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が示す将来人口推計の更新による変更

- ・2030年の人口：38,106人 ➡ 37,699人
- ・最終目標年及び人口：2060年 23,447人 ➡ 2070年 17,130人

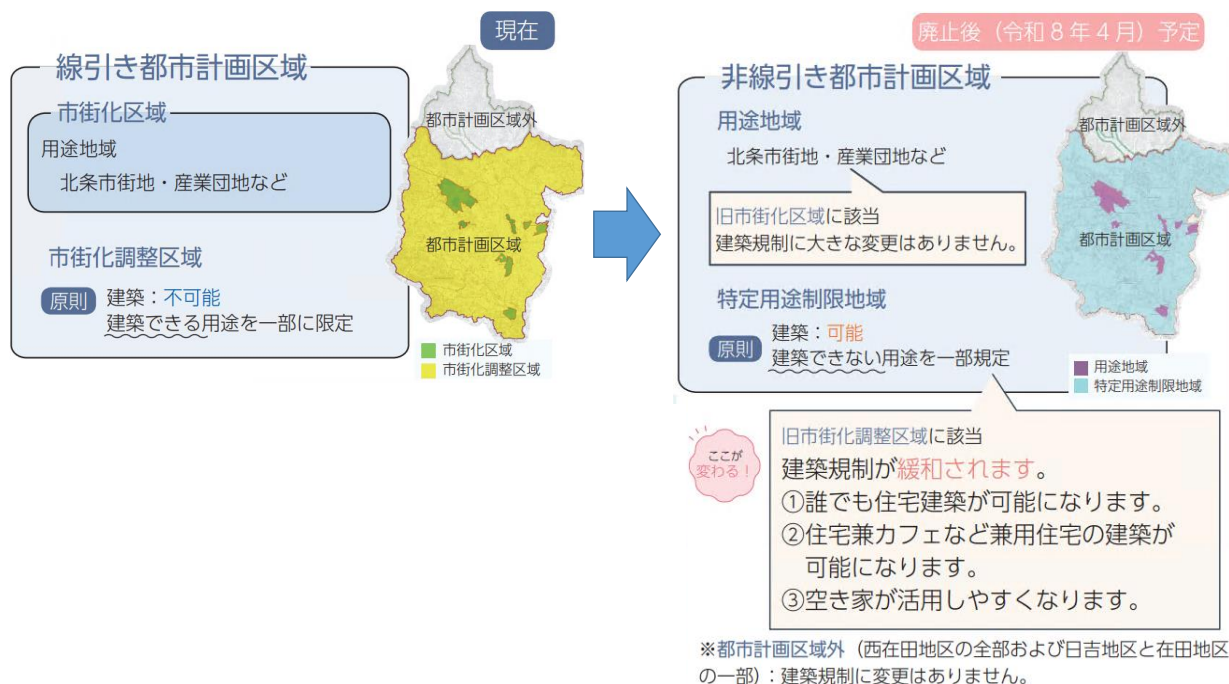
●「第3期加西市地域創生戦略」市独自の将来人口推計による変更

- ・2030年の人口：41,235人 ➡ 37,047人
- ・最終目標年及び人口：2060年 36,084人 ➡ 2070年 19,085人

第5節 土地利用の基本的方向【変更】

●令和8年4月の「都市計画区域の区域区分（線引き）廃止」による変更

●令和7年3月の「加西市都市計画マスタープラン」の改訂による変更



第6節 計画の体系【変更】

【変更趣旨】

- ・社会情勢の変化に対応し、新たな地域課題や市民ニーズを反映させる
- ・市長が進める主要施策や施政方針を取り入れつつ、実効性の低下した施策を見直す
- ・施策体系を行政分野ごとに集約するとともに、重点事業については新たに施策として設定する
- ・当計画の基本構想及び基本計画に沿った体系的な政策・施策を構築

【主な変更点】

(1) 件数

	前期		後期	前期計画の例
政 策	1 3	➡	1 3	政策1 新しい家族と出会い、育むための支援の充実
施 策	3 8	➡	2 8	① 結婚・妊娠・出産支援の充実
施策目標	1 1 2	➡	今後検討	ア 若者の出会いの場のサポート制度を事業者と連携し、構築するとともに、若者交流等、若者が気軽に出会えるイベントの実施に努めます。

(2) 変更内容

別添「資料5-1」「資料5-2」のとおり

第7節 評価・検証【変更】

これまでのPDCAサイクルの考え方に基づいた評価検証とフィードバックに加えて、近年重視されているEBPM（証拠に基づく政策形成）の視点をPlan（計画）及びCheck（評価）の段階において積極的に導入することで、政策効果が高いと見込まれる施策の立案や評価を行う。

第3章 基本計画

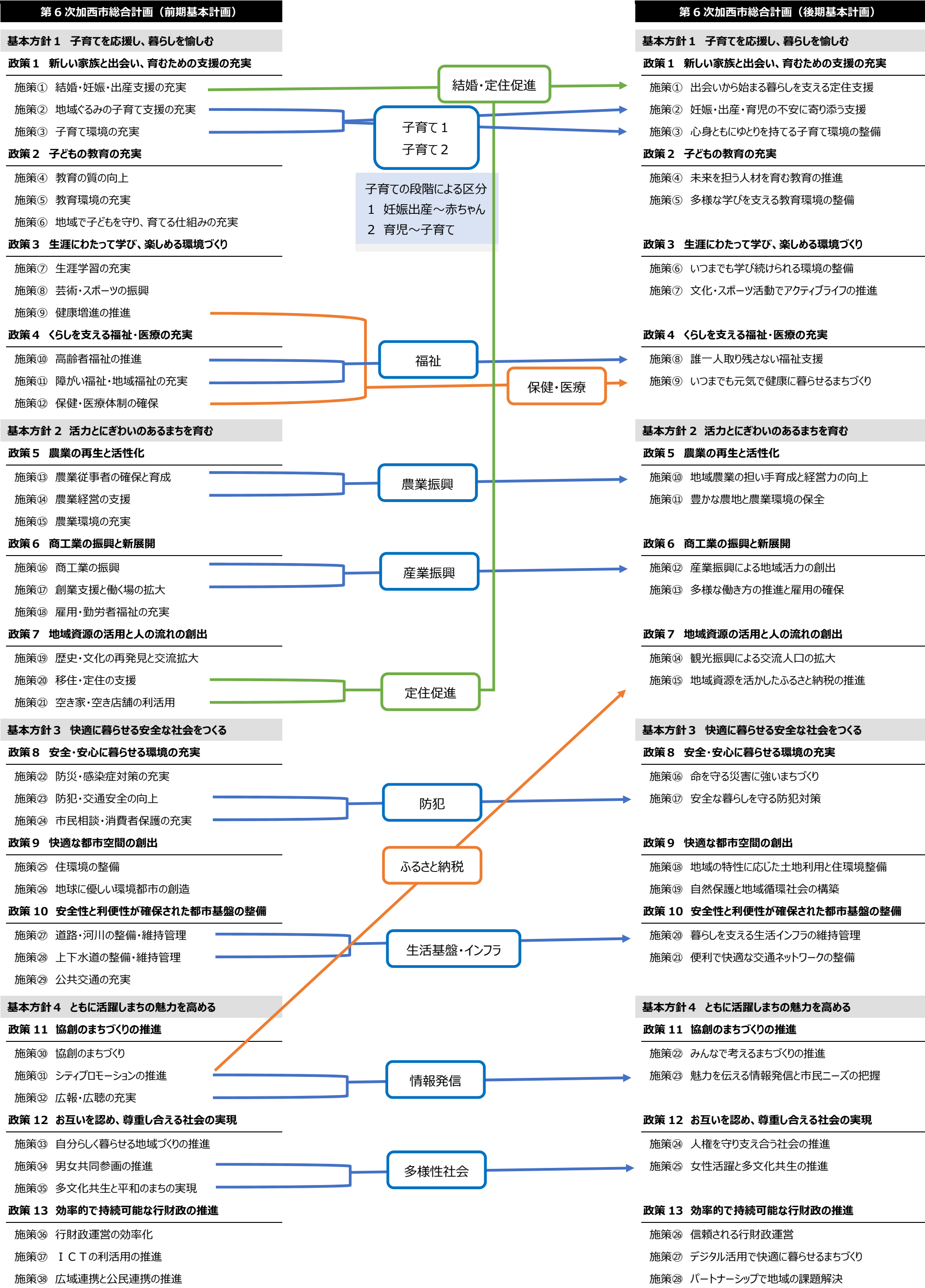
「第2章第6節 計画の体系」に基づき、施策目標及び目標を達成するための指標（KPI）の検討を行う。

【スケジュール】

時 期	6 月	7 月～8 月	9 月	10 月～12 月
検 討	審議会①	市庁内で検討	審議会④	審議会⑤⑥
検討内容	施策（体系図） 施策目標・KPI			

第6次加西市総合施計画の体系図新旧対照表

資料5-1



第 6 次加西市総合計画（後期基本計画）の施策構成

基本方針	政策（１３）	施策（２８）	主な施策
子育てを応援し、暮らしを愉しむ	01 新しい家族と出会い、育むための支援の充実	①出会いから始まる暮らしを支える定住支援	出会いサポートセンター,結婚新生活支援,新婚家賃補助,奨学金返還支援,若者持ち家補助,移住定住,お試し居住,空き家改修補助,移住相談
		②妊娠・出産・育児の不安に寄り添う支援	不育治療,産後ケア,母子保健相談,母子手帳アプリ,こども家庭センター,各種検診,予防接種助成
		③心身ともにゆとりを持てる子育て環境の整備	子育て５つの無料化,加西でかさ育,こども園運営,待機児童解消,こども園民営化,誰でも通園,保育士確保,学童保育,子育て広場,アスモ,療育,子ども子育て支援
	02 子どもの教育の充実	④未来を担う人材を育む教育の推進	STEAM 教育,グローバル教育,イングリッシュキャンプ,ホンモノに学ぶ,特別支援,部活動指導員,小中高連携,高校支援,質向上研修,GIGA スクール,校務デジタル化
		⑤多様な学びを支える教育環境の整備	新中学校,小学校統合整備,スクールバス,定期修繕,いじめ・不登校対策,教育相談,フリースクール,開かれた学校,体験による学び,土チャレ,地域愛醸成
	03 生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり	⑥いつまでも学び続けられる環境の整備	公民館講座,出前講座,リカレント,電子図書館
		⑦文化・スポーツ活動でアクティブライフを推進	総合運動公園,スポーツ団体育成,ニュースポーツ、文化連盟,伝統文化継承
	04 暮らしを支える福祉・医療の充実	⑧誰一人取り残さない福祉支援	配食サービス,見守りタグ,補聴器補助,養老金,シルバー人材センター,就労支援 AB,福祉施設整備,居場所づくり,障害者相談,精神障害補助,社協,生活困窮支援
⑨いつまでも元気で健康に暮らせるまちづくり		健幸事業,運動教室,ゲートキーパー,運動ポイント,町ぐるみ検診,がん患者アピアランス,ドナー支援,食育,フレイル予防,予防接種,新病院,医師確保,地域包括ケア,地域連携,休日診療	
活力とにぎわいのあるまちを育む	05 農業の再生と活性化	⑩地域農業の担い手育成と経営力の向上	ブランド協議会,加工品開発,新規就農・担い手育成支援,女性就農,ぶどう、果樹、施設園芸,地産地消,スマート農業,農地集約,農業法人化
		⑪豊かな農地と農業環境の保全	ため池耐震,多面的機能,有害鳥獣対策,水稻損害防止
	06 商工業の振興と新展開	⑫産業振興による地域活力の創出	宿泊業誘致,オフィス立地,産業奨励金,産業活性化センター,産業団地,事業承継,融資,キャッシュレス,地域通貨,ポイント還元事業,アスティア,創業支援,空き店舗活用
		⑬多様な働き方の推進と雇用の確保	JOB フェア,インターン,企業啓発,ハローワーク,女性活躍,高齢者就労,障害者雇用,サポステ
	07 地域資源の活用と人の流れの創出	⑭観光振興による交流人口の拡大	史跡公園,戦争遺跡,sora かさい,デジタルコンテンツ,平和学習,平和ツーリズム,サイクルツーリズム,観光ガイド,気球の飛ぶまち,飲食店振興,人流データ活用
		⑮地域資源を活かしたふるさと納税の推進	ふるさと納税,EC サイト,シティプロモーション,観光土産品開発,農産物加工開発,ふるさと産品開発
快適に暮らせる安全な社会をつくる	08 安全・安心に暮らせる環境の充実	⑯命を守る災害に強いまちづくり	かさいライフナビ,要援護者台帳,ハザードマップ,自主防災訓練,消防団,女性組織
		⑰安全な暮らしを守る防犯対策	防犯灯・カメラ,自動録音電話,交通安全教室,危険空き家,市民相談,消費者相談
	09 快適な都市空間の創出	⑱地域の特性に応じた土地利用と住環境整備	住宅開発,区域区分廃止,サステナブルタウン,学校跡地活用,商業施設誘致,コンパクトプラスネットワーク,副都市核,北条旧市街地環境保全,既存住宅整備,都市公園
		⑲自然保護と地域循環社会の構築	脱炭素先行地域,スマートグリッド,電気自動車導入補助,リサイクル推進,地域電力会社,生物多様性,環境保護,環境学習
	10 安全性と利便性が確保された都市基盤の整備	⑳暮らしを支える生活インフラの維持管理	道路草刈,道路改良,橋梁点検,河川修繕,水洗化,水道管耐震,下水処理統廃合
		㉑便利で快適な交通ネットワークの整備	コミバス再編,利用促進・啓発,交通 DX,地域主体型交通,北条鉄道,交通 IC
ともに活躍しまちの魅力を高める	11 協創のまちづくりの推進	㉒みんなで考えるまちづくりの推進	自治会 DX,ふるさと創造会議,シビックプライド,NPO 育成,市民活動推進,地域商社
		㉓魅力を伝える情報発信と市民ニーズの把握	シティプロモーション,WEB 広告,SNS,広報,プレスリリース,ホームページ,市長への手紙,タウンミーティング,広聴,データに基づく政策立案
	12 お互いを認め、尊重し合える社会の実現	㉔人権を守り支え合いの社会の推進	人権推進,成年後見人支援センター,DV 防止,ひとり親支援,こども家庭センター(再掲)
		㉕女性活躍と多文化共生の推進	女性リーダー養成,女性役員登用推進,女性活躍,多文化共生センター,外国人支援
	13 効率的で持続可能な行財政の推進	㉖信頼される行財政運営	職員研修,人材育成,行財政改革,公共施設総合管理,新庁舎,市有地
		㉗デジタル活用で快適に暮らせるまちづくり	システム共通化,行政 DX,生成 AI・チャットツール,書類の電子化,デジタル窓口,データ活用,データ連携基盤,スマートシティ,デジタルディバイド対策,デジタル人材育成
㉘パートナーシップで地域の課題解決		定住自立圏,連携中枢,産官学金連携,SDGs 推進	

加西市地域創生戦略の状況

地域創生戦略は、国のまち・ひと・しごと創生戦略に基づき、市が定める計画であり、直面する人口減少と地域の活性化に向けた計画です。

加西市地域創生戦略では、以下の4つの基本目標を定め、総合計画のうち人口ビジョンに関する指標を KPI として設定し、地域創生に取り組んでいます。

【基本目標①】生産性の向上

成果指標	基準値 (H30)	数値目標 (R7)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
若者の残存定住率	78%	80%	83%	83%	82%
市内事業所従業員 市内定住率	38%	50%	39%	46%	42%
製造品出荷額	2,586 億円	3,900 億円	2,480 億円	—	—

(参考指標)

成果指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和6年度
若者の残存定住率 (日本人のみ)	64.6%	66.3%	67.6%	67.6%	59.5%
市内生産額(第2次 産業)	1,395 億円 (H30)	1,279 億円 (R元)	1,209 億円 (R2)	1,343 億円 (R3)	1,179 億円 (R4)

▶若者の残存定住率＝16-18歳の10年後(26-28歳)の定住率

▶市内生産額＝市町民経済計算(市内総生産)より

【基本目標②】住みよさの創出

成果指標	基準値	数値目標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
観光入込客数	92.1 万人	110 万人	120.5 万人	116.2 万人	113.6 万人
移住斡旋数	83 件	200 件	251 件	261 件	279 件
マスメディアの登 場回数	186 回 (R元)	200 回	208 回	195 回	202 回

(参考指標)

成果指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
------	-------	-------	-------	-------	-------

社会増減 (うち、日本人)	-269 人 (-278)	-296 人 (-101)	48 人 (-166)	139 人 (-46)	-120 人 (-208)
------------------	------------------	------------------	----------------	----------------	------------------

【基本目標③】 少子化の抑制

成果指標	基準値 (H30)	数値目標 (R7)	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
未婚率（女性 25～ 34 歳）	50.2% (H27 国勢調査)	46.6%	50.1% (R2 国調)	—	—
合計特殊出生率	1.28	1.83	1.11	1.12	1.05
幼保児童数	1,332 人	1,400 人	1,297 人	1,240 人	1,196 人

(参考指標)

成果指標	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
20-39 歳女性の社 会増減（うち日本人）	-72 人 (-95)	-180 人 (-78)	-59 人 (-112)	17 人 (-61)	-124 人 (-110)
20-39 歳女性の人 口（うち日本人）	3,961 人 (3,516)	3,768 人 (3,426)	3,713 人 (3,299)	3,712 人 (3,201)	3,537 人 (3,028)
就学前児童数	1,915 人	1,817 人	1,729 人	1,643 人	1,587 人
幼保施設利用割合	73.1%	72.9%	75.0%	75.5%	75.4%

▶社会増減は年度中の社会増減、人口は年度末人口としている

【基本目標④】 暮らしの充実

成果指標	基準値	数値目標	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
要介護認定率	19.8%	21.2%	19.2%	19.2%	19.4%
防災訓練・研修回 数	75 回	75 回	56 回	72 回	69 回
コミュニティバス 系統数	9 系統	10 系統	10 系統	10 系統	10 系統

(参考指標)

成果指標	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
コミュニティバス 等利用者数	26,989 人	26,456 人	28,455 人	30,879 人	30,506 人

▶要介護認定率は、認定制度が周知されている前提では減少指標である

▶コミバス等＝コミバスと地域主体型交通の利用者数

デジタル田園都市国家構想推進交付金（地方創生推進タイプ）事業報告

1 古民家再生お試し居住による地域交流活性化事業 (単位：千円)

事業名称	事業経費内訳		事業内容と支出額、委託先等
ソフト事業	移住相談事業	2,998	移住相談の実施、ワンストップ窓口の設置 対面・オンライン相談、起業支援、交流会の開催 委託先：（一社）ユニテ
	事業フォローアップ調査費	6,997	施設の利用者に関する属性分析等 委託先：ランドブレイン（株）
	プロモーション費用		各施設のHP制作、SMOUT、Instafram等SNSによる情報発信 委託先：ランドブレイン（株）
	地域体験事業		各施設での体験メニュー実施 委託先：ランドブレイン（株） 施設名“metate”「ブドウ収穫体験@北本ファーム」外4回 延べ参加人数 78人 施設名“YASURAGI”「YASURAGI OPEN FIELD」外4回 延べ参加人数 54人
総 合 計		9,995	

交付対象事業の重要業績評価指標（KPI）

KPI		事業開始前	区分	R4	R5	R6		単位
①	転入者数の増加（20代～30代）	785	目標値	805	835	885		人
			実績値	1,171	1,028	870		
②	お試し/居住利用者数	0	目標値	0	2	14		人
			実績値	0	0	55		
③	移住相談人数	180	目標値	210	260	330		人
			実績値	251	261	279		

2 空がつなぐヒト・コト・モノ交流推進プロジェクト

広域連携事業：兵庫県加西市（代表市）、兵庫県姫路市、熊本県錦町、大分県宇佐市、鹿児島県鹿屋市 (単位：千円)

事業名称	事業経費内訳		事業内容と支出額、委託先等
ヒトの交流	平和普及推進事業	1,000	空がつなぐまち・ひとづくり協議会負担金
コトの交流	鵜野飛行場回遊動向分析事業	6,083	鵜野飛行場跡地に関する来訪者の属性や回遊動向の可視化 効果的なプロモーションの検討、実施、効果検証
	ビッグデータ分析活用事業	9,000	ふるさと納税施策、子育て支援施策にかかるNPS調査の実施 施策の評価検証及び調査結果に基づくEBPM（エビデンスに基づく政策立案）の実施
	鵜野飛行場跡地活用促進支援事業	1,715	鵜野飛行場跡地及び周辺地域を活用した活性化イベントや鵜野をきっかけとした加西市全域への誘客促進 事業への助成
	観光誘客促進事業	850	WEB及びSNSを活用した情報発信事業
	観光産業支援事業	9,200	観光協会関連事業（観光ガイド養成、観光研究会、レンタサイクル事業） カサイチサイクルツーリズム、ハッピーバルーンクリスマスの実施
	マイクロツーリズム推進事業	6,864	総合ホームページNAVIGOかさい構築、おでかけナビ更新、バスラッピング、新型モビリティ試験導入
	戦後80年プレ事業	500	空がつなぐまち・ひとづくり協議会プロモーション事業
	神大連携戦争遺産資料拡充調査事業	1,200	神戸大学との地域連携による鵜野飛行場跡や青野ヶ原俘虜収容所の調査研究 調査成果として報告書の刊行
モノの交流	地域資源分析活用推進事業	7,997	5市町連携による農産物や加工品、生産者等の実態調査、加工品開発、JA、道の駅等での相互販売、 ふるさと納税の共通返礼品の開発等 地域が「稼ぐ」仕組みづくりの構築
総 合 計		44,409	

交付対象事業の重要業績評価指標（KPI）

KPI		事業開始前	区分	R5	R6	R7	単位
①	観光ガイドによる平和関連施設案内者数	13,120	目標値	15,120	18,120	22,120	人
			実績値	13,906	13,167		
②	児童生徒の相互平和学習・交流による参加校数	1	目標値	3	6	10	校
			実績値	1	7		
③	ふるさと納税のうち農畜水産物返礼品に対する寄付金額	0	目標値	0	5,000	10,000	千円
			実績値	0	0		

參考資料

加西市総合政策審議会条例

(設置)

第1条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定に基づき、加西市総合政策審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(所掌事務)

第2条 審議会は、市長の求めに応じ、市の政策の総合的かつ計画的な推進に関する次の事項について、調査及び審議する。

- (1) 総合計画の策定又は変更及び進捗状況に関する事項
- (2) 地域創生戦略の策定又は変更及び進捗状況に関する事項
- (3) その他市長が必要と認める事項

(組織)

第3条 審議会は、委員15人以内で組織する。

2 委員は、次の各号に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 各種団体を代表する者
- (2) 学識経験を有する者
- (3) 前2号に掲げる者のほか、市長が適当と認める者

(任期等)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、その前任者の残任期間とする。

2 委員の再任は妨げないものとする。

(会長及び副会長)

第5条 審議会に会長及び副会長を置く。

- 2 会長は、委員の互選によって定め、副会長は委員のうちから会長が指名する。
- 3 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 審議会は、必要に応じて市長が招集し、会長が議長となる。

- 2 審議会は、委員の半数以上の者が出席しなければ開くことができない。
- 3 審議会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決する

ところによる。

(庶務)

第7条 審議会の庶務は、企画担当部において処理する。

(委任)

第8条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和2年4月1日から施行する。

○加西市総合政策審議会規則

令和 2 年加西市規則第 19 号

加西市総合政策審議会規則

(趣旨)

第 1 条 この規則は、加西市総合政策審議会条例（令和 2 年加西市条例第 2 号）第 8 条の規定に基づき、加西市総合政策審議会（以下「審議会」という。）の会議その他運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(部会の設置)

第 2 条 審議会に、必要に応じて部会を置くことができる。

2 部会に属する委員は、審議会の委員をもって充てる。

(部会長)

第 3 条 部会に部会長を置き、委員の互選によって定める。

2 部会長は、部会を総括する。部会長に事故があるときは、部会長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。

3 部会長は、部会の所掌事項に関する審議の結果を審議会に報告しなければならない。

(意見の聴取)

第 4 条 審議会は、関係者の意見を聴取する必要があると認めるときは、当該関係者の出席を求めることができる。

(補則)

第 5 条 この規則に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、審議会が別に定める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

○加西市総合政策審議会運営要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、加西市総合政策審議会規則（令和2年加西市規則第19号）第5条の規定に基づき、加西市総合政策審議会（以下「審議会」という。）の会議の運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(議事の表決)

第2条 議事等に関して表決が必要な場合は、挙手により行う。

(会議の公開)

第3条 会議は、原則として公開するものとする。ただし、会長が公正かつ円滑な議事運営に著しい支障が生じると認めたときは、非公開とすることができる。

(傍聴の手続)

第4条 会議の傍聴を希望する者は、傍聴希望者受付名簿に必要事項を記入しなければならない。

(傍聴人の遵守事項)

第5条 傍聴人の守るべき事項については、加西市議会規則（平成元年議会規則第2号）の例に準拠するものとする。

(会議録の作成について)

第6条 会議録は、要点筆記とする。

(会議録等の公開について)

第7条 会議録は、市のホームページで公開する。ただし、委員の氏名など発言委員（会長及び副会長を除く。）を特定できる内容は、非公開とする。

2 会議録と併せて、会議資料を公開する。

3 委員名簿は、市のホームページで公開する。

(補則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、会議の運営に関して必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

附 則

この要綱は、令和2年7月2日から施行する。

令和7年度 総合政策審議会 部会分け

政策	施策	関連する団体
政策 1 新しい家族と出会い、育むための支援の充実	①結婚・妊娠・出産支援の充実 ②地域ぐるみの子育て支援の推進 ③子育て環境の充実	●公立こども園 P T A
政策 2 子どもの教育の充実	④教育の質の向上 ⑤教育環境の充実 ⑥地域で子どもを守り、育てる仕組みの充実	●加西市連合 P T A
政策 3 生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり	⑦生涯学習の充実 ⑧芸術・スポーツの振興 ⑨健康増進の推進	●加西市スポーツ推進委員会
政策 4 くらしを支える福祉・医療の充実	⑩高齢者福祉の推進 ⑪障がい福祉・地域福祉の充実 ⑫保健・医療体制の確保	●加西市シニアクラブ連合会
政策 5 農業の再生と活性化	⑬農業従事者の確保と育成 ⑭農業経営の支援 ⑮農業環境の充実	●農業者
政策 6 商工業の振興と新展開	⑯商工業の振興 ⑰創業支援と働く場の拡大 ⑱雇用・勤労者福祉の充実	●加西商工会議所 ●北条金融協会 ●加西市労働者福祉協議会
政策 7 地域資源の活用と人の流れの創出	⑲歴史・文化の再発見と交流拡大 ⑳移住・定住の支援 ㉑空き家・空き店舗の利活用	●加西空き家相談室
政策 8 安全・安心に暮らせる環境の充実	㉒防災・感染症対策の充実 ㉓防犯・交通安全の向上 ㉔市民相談・消費者保護の充実	●加西市区長会
政策 9 快適な都市空間の創出	㉕住環境の整備 ㉖地球に優しい環境都市の創造	●加西市くらしと生活を守る会
政策 10 安全性と利便性が確保された都市基盤の整備	㉗道路・河川の整備・維持管理 ㉘上下水道の整備・維持管理 ㉙公共交通の充実	●加西市区長会
政策 11 協創のまちづくりの推進	㉚協創のまちづくり ㉛シティプロモーションの推進 ㉜広報・広聴の充実	●加西商工会議所青年部
政策 12 お互いを認め、尊重し合える社会の実現	㉝自分らしく暮らせる地域づくりの推進 ㉞男女共同参画の推進 ㉟多文化共生と平和のまちの実現	●NPO 法人国際交流協会
政策 13 効率的で持続可能な行財政の推進	㊱行財政運営の効率化 ㊲ICT の利活用の推進 ㊳広域連携と公民連携の推進	●加西商工会議所 ●北条金融協会



部会 1	部会 2	部会 3
●公立こども園 PTA ●加西市連合 PTA ●加西市シニアクラブ連合会 ●加西市スポーツ推進委員会 ●NPO 法人加西市国際交流協会	●農業者 ●加西商工会議所 ●北条金融協会 ●加西市労働者福祉協議会 ●加西空き家相談室	●加西市区長会 ●加西商工会議所青年部 ●加西市くらしと生活を守る会 ●（学識経験者）

担当部会 1

基本方針・政策・施策

基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ
政策	1 新しい家族と出会い、育むための支援の充実
施策	① 結婚・妊娠・出産支援の充実 ② 地域ぐるみの子育て支援の推進 ③ 子育て環境の充実

【1】政策の目標を確認してください。ここに記載された目標を達成するために、各施策が実行されています。

未来の加西の姿

家族や子どもを持ちたい希望に対し、切れ目ない支援で叶えられるまちを目指します。

評価検証

施策	行政内部による評価検証（1次評価）	審議会による外部評価（2次評価）
① (ア～エ)	【2】「未来の加西の姿」を達成するために必要となる施策（①,②,③・・・）が複数あり、施策目標達成のために必要となる個別事業（ア,イ,ウ・・・）が複数あります。ここでは、複数の個別事業からなる施策に対する評価を実施していただきます。	■ 出逢いサポートセンター事業 ・今の時代にあった情報システムサービスをさらに活用する方法など、出逢いをサポートする新たな試みをお願いする。 ■ 電子母子手帳の導入 ・将来子どもが大人になっても紙の時のように接種記録が読めるのか懸念される。電子化によるメリットを活かすための双方向機能の検討されており、利便性向上などの効果に期待する。 ■ 医学生向け奨学金制度の創設 ・産婦人科医のニーズは間違いなくあり、医師確保は課題である。奨学金制度は加西病院の将来を見据えた取組みとして評価する。 総合評価 C…目標をやや下回って達成
② (ア～エ)	■ 子育て世帯への負担軽減 昨年度に引き続き「子育て応援5つの無料化」を継続実施。泉学童クラブの新園舎が7月に完成、定員が30名から70名へと増加し学童保育の受入れ体制の充実を図った。 ■ 養育費確保支援施策を導入 ひとり親の養育費確保を支援するため、公正証書作成費用の助成を開始し、8件支給した。 ■ 子育て応援プロモーション 「子育て応援5つの無料化」を切り口としたWeb広告を展開し、加西市の認知拡大・魅力発信ができた。小学校入学前の未就学児の人口も増加しており若年層の社会増の兆候も見受けられる。 総合評価 B…ほぼ目標を達成	■ 子育て世帯への負担軽減 ・学童保育の受入にかかる空き状況は地域差があり、小学校再編後は統合先の学校で拡充が必要である。6年生までの受入れが可能であるようなら、働いている親に積極的にPRをお願いする。 ・子育てへの経済的支援は充実してきているが、下水道補助の実績からは多子世帯の減少が伺える。安心して3人目が生めるような環境にしていけるには、まだまだ課題がある。 ■ 子育て応援プロモーション ・若い人たちのSNSによるPRは、近隣団体の動向も見ながら、さらに努力を継続すべきである。 総合評価 B…ほぼ目標を達成
③ (ア～ウ)	【3】政策に対するKPIとして、前期目標（R7）が設定されています。KPIの達成度については、令和7年度目標に対する令和6年度実績により算出しています。	■ 未来型児童館整備計画の凍結 児童館の整備は維持管理費も考え慎重にすべきで、未来型児童館の中止はやむを得ないが、元々予定していた機能については充実を望む。 ■ 保育受入体制の整備 公立と私立の特徴は良くわかるので、それぞれを活かした相互補完できる運営となすようお願いする。 ■ プレイ場の運営 のり遊び場はよく利用されているが、テレワークセンターの利用の方は少ないので工夫を望む。 総合評価 B…ほぼ目標を達成

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標	区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
合計特殊出生率	目標		—	—	—	—	1.83	人	単年
	実績	1.28	0.91	1.11	1.12	1.05			
	達成度		50%	61%	61%	57%			
	※15～49歳までの日本人女性の年齢別出生率を合計したもの								
	目標			【評価のポイント】 ・ 政策評価では、施策評価シートの該当ページと照らし合わせ、複数の取組を総合的に評価します。 ・ 判断が難しい場合は、政策目標（未来の加西の姿）					
	実績								
	達成度								

【評価のポイント】

- 政策評価では、施策評価シートの該当ページと照らし合わせ、複数の取組を総合的に評価します。
- 判断が難しい場合は、政策目標（未来の加西の姿）達成にとってより重要であると考えられる施策の評価を重視してください。

※サンプルにつき、令和6年度の内容とは異なります。

基本方針・政策・施策										
基本方針	1 子育てを応援する									
政策	1 新しい家族の誕生を支援する									
施策	② 地域ぐるみの子育て支援の推進									
施策目標・担当部課										
施策目標	ア 多世代が関わる地域ぐるみの子育て支援体制の充実や子育てに関連する情報提供の強化、保護者の負担軽減に取り組むとともに、学校等との連携により充実した学童保育の環境づくりを進めます。									
担当部課	部名	教育委員会	課名	こども未来課						
		政策部		政策課						
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題							
R3	子育てハンドブックの作成	350	【評価のポイント】 - 取組実績、KPI達成度など総合的に判断していただき、施策目標の達成につながっているかを評価してください。 - 行政内部の自己評価と部会での評価が一致する必要はありません。							
	給食費補助金	43,892								
	学童保育運営事業	101,187								
	合計	145,429								
R4	子育てハンドブックの作成	218	【2】施策目標を達成するために、どのような事業を実施したか、またその取組内容や課題について記載しています。自己評価については、あくまで担当課による、取組に対する評価であり、必ずしもKPIの達成率による評価ではありません。							
	給食費補助金	52,959								
	学童保育運営事業(泉学童保育園建設)	36,960								
	学童保育運営事業	100,554								
	合計	376,717								
R5	子育てハンドブックの作成	92	【3】施策目標を達成するための指標（KPI）が定められており、実績や達成度を記載しています。							
	給食費補助金	58,512								
	学童保育運営事業	169,011								
	3歳未満児保育料無償化・病児病後児保育料無償化	117,176								
	合計	346,415								
R6	子育てハンドブックの作成	350	担当課による自己評価 目安 A…目標を上回って達成 106%～ B…ほぼ目標を達成 95～105% C…目標を下回っている 80～94% D…目標を大きく下回っている 79%以下							
	給食費補助金	58,512								
	学童保育運営事業	169,011								
	3歳未満児保育料無償化・病児病後児保育料無償化	117,176								
	合計	346,673								
R7	子育てハンドブックの作成	350	【3】施策目標を達成するための指標（KPI）が定められており、実績や達成度を記載しています。							
	給食費補助金	58,512								
	学童保育運営事業	169,011								
	3歳未満児保育料無償化・病児病後児保育料無償化	117,176								
	合計	346,673								
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R円)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
加西市総合支援アプリの「子育て」カテゴリ登録者数		目標		1,000	1,100	1,200	1,300	1,400	件	累計
		実績	942	2,313	1,018	1,162	1,290			
第2期地域創生戦略アクションプラン		3-11	達成度	231.3%	92.5%	96.8%	99.2%			
上記指標の設定理由		アプリを通じて子育て世帯へ必要な情報を発信し、育児不安等の解消を図るため。								
学童保育	450	人	単年							
第2期										
ファミリーサポートセンター協会員数		目標		65	65	65	65	65	人	累計
		実績	65	70	56	53	49			
第2期地域創生戦略アクションプラン		3-17	達成度	107.7%	86.2%	81.5%	75.4%			
上記指標の設定理由		協会員数は、地域で子育てをサポートするといった意識の表れでもあるため。								

※サンプルにつき、令和6年度の内容とは異なります。